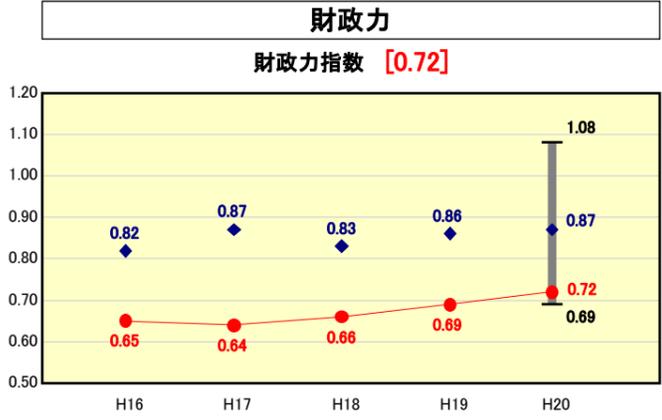


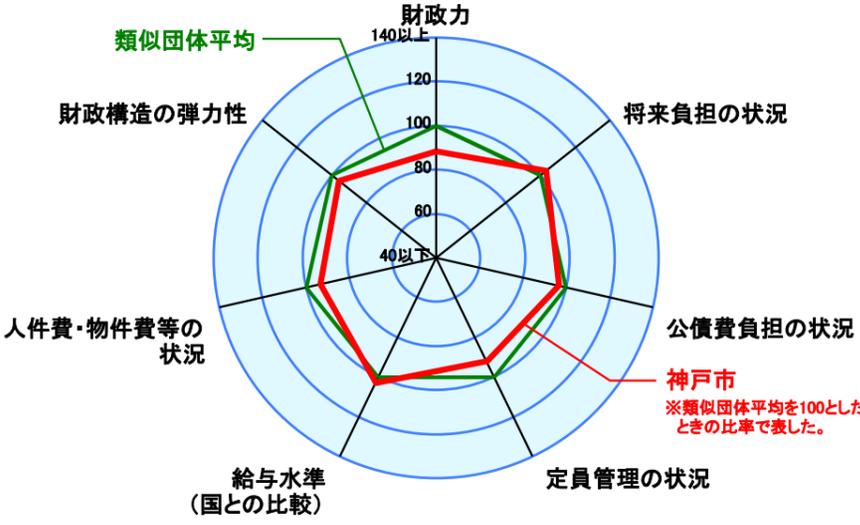
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



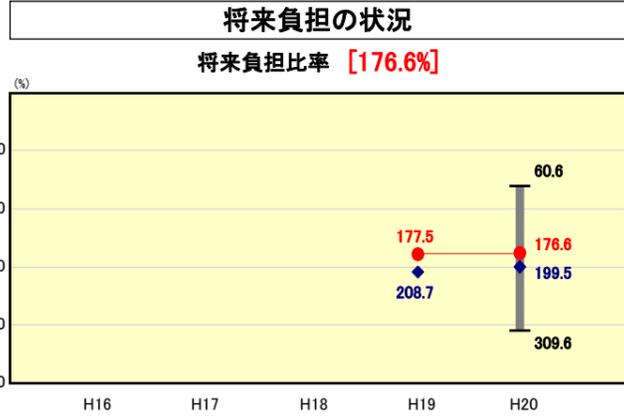
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/17  
全国市町村平均 0.56  
兵庫県市町村平均 0.66

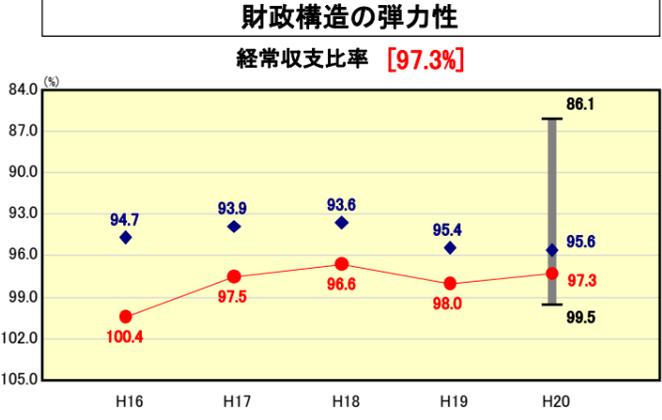
人口	1,508,200	人(H21.3.31現在)
面積	552.23	km <sup>2</sup>
標準財政規模	385,439,514	千円
歳入総額	737,730,979	千円
歳出総額	724,882,257	千円
実質収支	512,580	千円



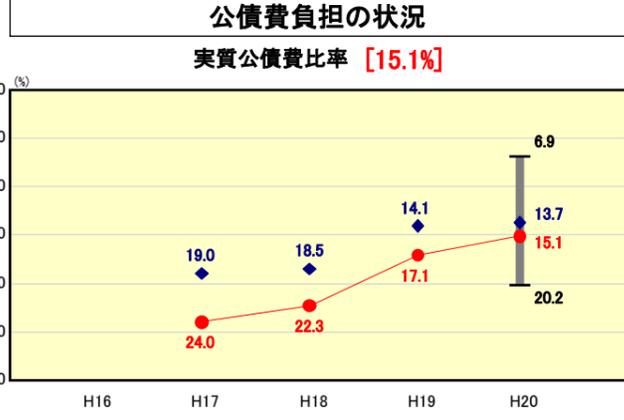
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 10/17  
全国市町村平均 100.9  
兵庫県市町村平均 149.2



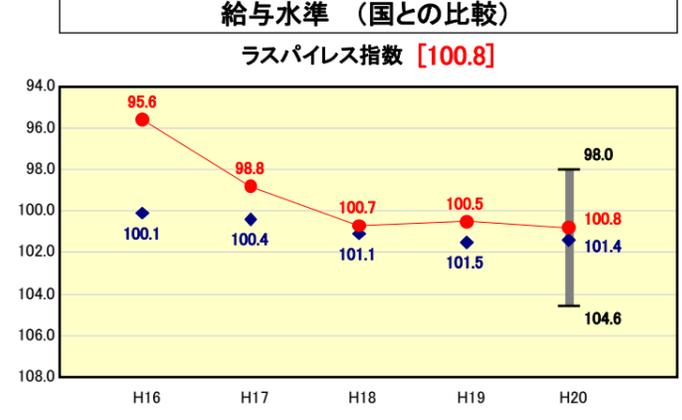
類似団体内順位 14/17  
全国市町村平均 91.8  
兵庫県市町村平均 94.9



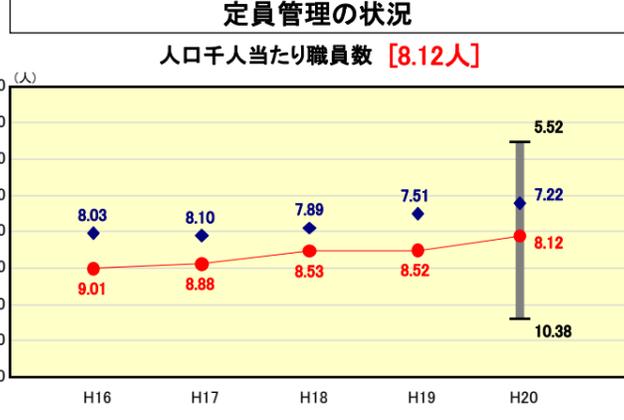
類似団体内順位 12/17  
全国市町村平均 11.8  
兵庫県市町村平均 13.9



類似団体内順位 13/17  
全国市町村平均 114,142  
兵庫県市町村平均 113,389



類似団体内順位 5/17  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 14/17  
全国市町村平均 7.46  
兵庫県市町村平均 7.28

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

神戸市では、平成15年12月に発表した「行政経営方針」のもと、平成22年度を目標に、実質市債残高の約5,000億円削減、職員総定数の約3,000人削減、事務事業の見直し、受益と負担の適正化、民間活力の導入、大学・公営企業の経営改革等の取り組みを進めている。

### <財政力指数、経常収支比率>

両指標ともに類似団体平均を下回っているが、これは震災復興事業に伴い多額の市債を発行したこと等による。今後も行政経営方針の完遂に向けた取り組みを着実に進め、改善を図っていく。

### <人口1人当たり人件費・物件費等決算額>

人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、類似団体平均を上回っているが、震災以降の平成8～20年度の13か年で約4,400人の職員総定数の削減を行い、総人件費の縮減に努めるとともに、平成15～17年度の3か年で全1,214事業に対して外部評価委員による事務事業評価を行い、4つの評価視点の中で1つでも「不適格」・「やや不適格」と評価された458事業のうち、431事業について見直し・検証を終えた。今後とも、事務事業の再構築に向けた取り組みを進める。

### <ラスパイレス指数>

ラスパイレス指数については、平成15～17年度に行った給与カットの終了後も類似団体平均を下回っており、適切な水準を保っている。なお、給与体系については平成19年度に給与構造を抜本的に見直し、給料表や昇給制度について、年功序列を重視したものから職務・職責を重視するものに移行した。引き続き、勤務成績をより給与に反映させる制度の活用など、職員の士気を高めるとともに市民の理解を得られる取り組みを進めていく。

### <実質公債費比率>

実質公債費比率については、震災復興のため1兆円を超える市債を発行した結果、類似団体平均を上回ってはいるが、その後の厳格な起債管理により、プライマリーバランスは平成9年度以降12年連続で黒字を確保しており、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っている。また、行政経営方針の目標である実質市債残高の5,000億円削減を平成20年度に達成したことから削減額を1,000億円上積みし、約6,000億円の削減を目標としている。

### <将来負担比率>

将来負担比率については、震災復興事業に伴う多額の市債発行によって市債残高が高水準にあるものの、その後の厳格な起債管理や満期一括償還に備えた堅実な公債基金積立などにより、類似団体平均を下回っている。今後も、行政経営方針に基づく市債残高の削減を進め、将来負担の軽減に取り組んでいく。

### <人口千人当たり職員数>

人口千人当たり職員数については、類似団体平均を上回っているが、震災以降、「行政経営改善緊急3か年計画(平成8年度～)」、「新たな行政改善の取り組み(新行政システムの確立、平成11年度～)」に取り組み、外郭団体への派遣職員も含めた職員総定数約2,200人の削減を行ってきた。現在では、行政経営方針に基づく事務事業の再構築により、平成16～20年度までの5か年で2,223人の職員総定数を削減しており、今後も目標である3,000人の削減を達成するべく取り組みを続けていく。